

知識体系の整理表(案)(詳細版)

参考資料3

第1階層	第2階層	連番	第2階層の内容	第3階層	ID	第3階層の内容	第4階層	ID	第4階層の内容	ID	第5階層	ID	第6階層	ID	第7階層	連番				
防災の基本理念/防災マネジメント(1)(2)	地域の災害リスク(3)	1	災害と防災の基本	リスク			リスクの概念			7	自然災害の発生要因とリスク評価の考え方					1				
				ハザードの理解(4)			ハザード						28	地震発生メカニズム(海溝型地震、内陸(直下)型地震)				2		
														30	津波発生メカニズム				3	
															49	活火山と火山現象メカニズム				4
															35	大雨メカニズム				5
															36	高潮メカニズム				6
															37	竜巻メカニズム				7
															53	豪雪メカニズム				8
															29	地震災害事例(被害、避難)				9
															31	津波災害事例(被害、避難)				10
															50	火山噴火による被害概要				11
															40	土砂移動現象メカニズム				12
															41	土砂災害被害概要				13
															34	風水害とは				14
															38	浸水害(内水氾濫)被害概要				15
															39	洪水害被害概要				16
															42	暴風による災害被害概要				17
															43	高潮による災害被害概要				18
															44	高波による災害被害概要				19
															45	竜巻による災害被害概要				20
															46	風水害による人的被害実態				21
																				22
																				23
								地域の脆弱性の理解(5)	2	繰り返される災害	暴露									24
									3	地域を知る重要性	脆弱性									24
								災害予測	534	地震のリスク評価と被害想定 の考え方	被害想定	8-2	被害想定概要			32	地震災害被害想定、ハザードマップ			25
									535	河川氾濫と土砂災害のリスク 評価と被害想定考え方						32	津波災害被害想定、ハザードマップ			26
															51	火山災害被害想定、ハザードマップ				27
																				28
																				29
																30				

第1階層	第2階層	連番	第2階層の内容	第3階層	ID	第3階層の内容	第4階層	ID	第4階層の内容	ID	第5階層	ID	第6階層	ID	第7階層	連番						
防災の基本理念/防災マネジメント(1)(2)(つづき)	法制度・計画(6)	8-1	災害関連法、防災計画	災害関連法(7)	16	主な災害対策関係法律の類型、体系	災害対策基本法		災害対策基本法の概要		17	災害対策基本法の概要				31						
							災害救助法		災害救助法の概要		221	災害救助法の法的位置づけ		220	誕生のきっかけ	32						
												222		救助法における各制度	223	各制度の対象となる災害	33					
														救助法における各制度の概要	223	各制度の対象となる災害	34					
															224	各制度の対象となる都道府県・市町村	35					
															225	各制度の適用基準	36					
															226	各制度の法適用状況	37					
															227	各制度の法適用の判断	38					
															228	地震災害における適用事例	39					
															229	水害における適用事例	40					
														その他災害対策関係法律			被災者生活再建支援法の概要	231	生活再建支援法の法的位置づけ	230	誕生のきっかけ	41
																	生活再建支援法における各制度の概要	232	各制度の対象となる災害	233	各制度の対象となる都道府県・市町村	42
																		233	各制度の対象となる都道府県・市町村	234	各制度の適用基準	43
																		234	各制度の適用基準	235	各制度の法適用状況	44
																		235	各制度の法適用状況	236	各制度の法適用の判断	45
																		236	各制度の法適用の判断			46
																		237	生活再建支援金の手続きの流れ			47
												238	被災から支援措置の活用までの手続きの流れ			48						
											大規模災害復興法の概要	350	大規模災害復興法の概要			49						
											激特法の概要	351	激特法と激基災害制度の概要			50						
											南海トラフ地震対策特措法の概要	24	最近の国の取組み			51						
											首都直下地震対策特措法の概要	24	最近の国の取組み			52						
											その他					53						
								防災計画(8)	19	防災計画の体系と法的位置づけ	防災基本計画		防災基本計画の内容	20	防災基本計画の構成と特徴				54			
														21	防災基本計画の修正の経緯と修正内容				55			
														22	防災基本計画における災害応急対策				56			
														23	防災業務計画と地域防災計画の関係				57			
											防災業務計画		防災業務計画の概要		防災業務計画の目的、法的位置づけ				58			
											地域防災計画		地域防災計画の概要	71	地域防災計画の目的、法的位置づけ				59			
														72	地域防災計画の災害への備えのための役割				60			
														73	地域防災計画の策定プロセスの概要				61			
											地区防災計画		地区防災計画の概要	74	地区防災計画制度の目的と作成方法概要				62			
														75	地区防災計画の主な事例、展望				63			
											防災計画等の活用		地域の防災政策を進めるにあたっての防災計画等の活用	76	災害への備えのため防災計画を活用する考え方・基本的方策				64			
														77	法定の防災計画を補完する計画・マニュアル等の活用				65			

第1階層	第2階層	連番	第2階層の内容	第3階層	ID	第3階層の内容	第4階層	ID	第4階層の内容	ID	第5階層	ID	第6階層	ID	第7階層	連番		
防災の基本理念/防災マネジメント(1)(2)(つづき)	災害対策(9)	4	重くなる基礎自治体の役割	災害への備え(災害予防)(10)	10	主な「事前対策」業務の概要、実施上のポイント	被害抑止対策				自助・共助による被害抑止対策	68	住宅・建築物の被害抑止対策			66		
		6	災害対策の流れ		52	火山災害対策						66	国土保全及び避難施設の被害抑止対策			67		
		9	自助、共助、公助の役割		58	災害対応の流れの中の災害予防の位置づけ						67	公共・公益的施設の被害抑止対策			68		
		56	災害発生前後の行政対応の具体的な流れ		59	大震災後の防災対策全体の再構築と災害対策基本法改正						69	土地利用その他の計画面の被害抑止対策			69		
		57	対応上の課題、教訓		60	災害予防における留意事項(被害想定に存在する幅を理解し住民啓発時に注意すべきことなど)						70	大規模地震への防災・減災対策			70		
		531	予防対策に関する防災政策の基本的な考え方		61	自助、共助、公助の意味と、災害予防における意味						536	水害をどのように防ぐのか総合的な水防対策			71		
		532	応急対策に関する防災政策の基本的な考え方		62	防災における共助の重要性と災害予防に必要な対応						537	土砂災害をどのように防ぐのか国の砂防事業の方針と地方の課題			72		
		533	地域の防災力をどのように向上させるのか基本的な考え方		63	自主防災組織・地域の市民団体、民間企業、災害ボランティア等の特徴						538	建築物に対する耐震化や室内安全対策			73		
		556	複合災害の発生可能性の認識、防災計画等の見直し、備えの充実		64	民間主体との連携における行政側の備えと心構え						539	都市防災事業			74		
		557	国と地方公共団体の災害対策本部との合同会議の開催等		65	外部からの支援における地域の受援力の重要性						540	国土強靱化の推進のための取組			75		
					332	被災者と被災自治体を支える復旧・復興における中間支援組織の役割と意義	555	事故の原因究明、再発防災対策による災害発生の未然防止			76							
					333	事後復興に対する事前復興の発想一復興の事前の備え一		行政のBCM(公助)							96	行政のBCP、BCMの意義と必要要素	行政の業務継続計画(BCP)及び業務継続マネジメント(BCM)の概要	77
					542	減災目標を定めた防災政策の推進手法									97	行政のBCPの重要事項(小規模市町村向け6項目など)	78	
					543	災害予防対策の留意点と課題									98	災害時の地域活動の継続・早期復旧の考え方	79	
															99	重要業務に不可欠なリソースの確保の重要性と主な方法	80	
															100	電力、通信、情報のバックアップの重視	81	
															101	BCPでの受援計画、広域連携の活用的重要性と主な方法	82	
															102	行政庁舎の代替拠点の確保の必要性と選定方法	83	
															103	代替情報拠点の選定の考え方、方法	84	
															104	訓練、維持管理、見直しの重要性	85	
					105	首長その他の幹部のリーダーシップ・関与の重要性	86											
					住民啓発(自助)							106	住民向けの防災の啓発の意義と基本的・効果的な方法	住民向けの防災の啓発の意義と留意事項	87			
												107	住民向けの防災の啓発の優良事例	88				
												108	住民の防災活動の啓発における留意事項 ～高齢者、障害者、外国人、乳幼児、妊産婦等の要配慮者への配慮 ～被災時の男女ニーズの違い等、男女双方の視点の考慮 ～支援を行う者の側の安全確保の重要さの強調	89				

第1階層	第2階層	連番	第2階層の内容	第3階層	ID	第3階層の内容	第4階層	ID	第4階層の内容	ID	第5階層	ID	第6階層	ID	第7階層	連番																								
防災の基本理念/防災マネジメント(1)(2)(つづき)	災害対策(9)(つづき)			災害への備え(災害予防)(10)(つづき)			災害対応業務への備え				警報避難への備え	災害対策本部体制の構築	情報の収集・連絡体制の整備	117																										
													情報の分析整理	118																										
													通信手段の確保	119																										
													職員の体制整備	120																										
												警報等の種類と内容についての備え		121																										
												避難勧告等の判断・伝達(ガイドライン)への備え	142	169	170	171	172	173	174	175	176	177	178	179	180	避難場所標識の明示、避難誘導計画の作成、防災訓練の実施、防災マップの作成・配布	122													
																										指定緊急避難場所と指定避難所の種類、考え方、基準、指定する者	123													
																										避難場所・避難所の認定の方法	124													
																										風水害で被災した避難所の事例、課題と対策	125													
																										避難場所・避難所の適不適判定の基本的な考え方、手順	126													
																										事前/事後に(実施者が)判断すべき事項	127													
																										適否判断に必要な情報の項目	128													
																										各種情報の入手方法	129													
																										過去の水害の実測データに基づく避難所の適否判断演習	130													
											風水害における警報と避難のタイムライン計画の作成															153	154	155	156	157	158	159	160	161	162	163	164	165	風水害における警報と避難のタイムライン計画の位置づけ	131
												タイムライン計画作成の基本的な考え方、作成の手順	132																											
												業務の標準的な記述手法としてのWBS	133																											
												タイムラインに基づく主体ごとの業務間・組織間調整手法	134																											
											災害未然防止活動への備え	143	144	145	146	147	148	149	150	151	152	153	154	155	災害未然防止活動への備え	135														
																									緊急輸送ルートの確保への備え	136														
																									応援部隊による広域的応援、受援への備え	137														
																									救助・救急、医療、消火活動への備え	138														
																									被害拡大・二次災害防止への備え	139														
																									応急復旧活動への備え	194	195	196	197	198	199	200	201	202	203	204	205	206	通信施設の応急復旧への備え	140
																																							危険個所の応急工事への備え	141
																																							ライフライン施設・設備等の応急復旧への備え	142
																									災害廃棄物処理への備え	339	340	341	342	343	344	345	346	347	348	349	350	351	環境省の災害廃棄物処理スキームの概要	143
																																							災害廃棄物処理計画の策定	144
											廃棄物分野における人材育成の必要性	145																												
											平時からの計画策定と継続的な取組の重要性	146																												
											応急活動への備え																													

第1階層	第2階層	連番	第2階層の内容	第3階層	ID	第3階層の内容	第4階層	ID	第4階層の内容	ID	第5階層	ID	第6階層	ID	第7階層	連番
防災の基本理念/防災マネジメント(1)(2)(つづき)	災害対策(9)(つづき)			災害への備え(災害予防)(10)(つづき)			災害対応業務への備え(つづき)				避難者支援への備え		避難所の開設・運営への備え	239	避難所運営体制の確立	147
														240	避難所の指定	148
														241	初動の具体的な事前想定	149
														242	受援体制の確立	150
														243	帰宅困難者・在宅避難者対策	151
															福祉避難所の開設・運営等への備え	152
															医療・保健衛生・防疫による被災者支援への備え	153
															医療対策への備え	154
															保健衛生対策への備え	155
															防疫活動への備え	156
															多様な主体者による被災者支援への備え	157
															消防・消防団による支援のための備え	158
															民生・児童委員による支援のための備え	159
															災害ボランティアによる支援のための備え	160
															その他避難者への支援への備え	161
															生活再建支援業務への備え	162
															建物被害認定調査	163
															り災証明書の発行	164
		被災者台帳の構築	165													
		応急仮設住宅の確保・提供への備え	355	みなし仮設住宅のための事前対策と課題	166											
			359	応急仮設住宅のための事前対策と課題	167											
				住宅の応急復旧活動のための備え	168											
		義援物資・義援金等による支援への備え		義援物資・義援金の受入れへの備え	169											
				災害弔慰金等の支給及び災害援護資金の貸付への備え	170											
		応急の教育に関する活動への備え		教育環境の確保への備え	171											
				就学支援への備え	172											
		被災者への情報伝達活動への備え		被災者への的確な情報伝達活動への備え	173											
				住民等からの問い合わせへの対応への備え	174											
		避難者支援のタイムラインの策定	308	導入:作業手順の確認	175											
			309	被災者支援のタイムラインタイムライン策定作業	176											
			310	策定したタイムラインの共有	177											
			311	講評(専門家からの他己評価を得て再認識する)	178											
				復興計画の作成への備え(事前復興)	377	事前復興の意義と重要性	179									
					378	事前復興の取組事例	180									

第1階層	第2階層	連番	第2階層の内容	第3階層	ID	第3階層の内容	第4階層	ID	第4階層の内容	ID	第5階層	ID	第6階層	ID	第7階層	連番
防災の基本理念/防災マネジメント(1)(2)(つづき)	災害対策(9)(つづき)			警報避難(11)	11	主な「直前対策(警報避難)」業務の概要、実施上のポイント	警報等の伝達/住民等の避難誘導				警報等の種類と内容		注意報と警報、特別警報の意義付けと意味	145	段階的に発表する防災気象情報の活用	197
												146	防災気象情報の種類と内容	198		
												147	気象警報の発表基準、発表区域、リードタイム	199		
												148	警報等の入手方法と伝達にかかる主体	200		
												149	住民等への警報等の伝達の流れ	201		
												132	住民等の避難行動の考え方	202		
												133	避難行動(安全確保行動)の考え方	203		
												134	災害の切迫性に応じた避難先	204		
												135	避難勧告等の種類と住民に対して求める行動	205		
												136	避難準備情報や避難勧告等の判断に必要な考え方	206		
											137	特別警報と避難行動	207			
											138	避難勧告等を住民に伝達し、周知するための伝達方法	208			
											139	伝達方法	209			
											140	「アラート」による情報伝達	210			
											150	首長による呼びかけ	211			
											151	風水害における警報と避難の実務	212			
											152	風水害における警報と避難のあり方(予測できる災害)	213			
											153	風水害における警報と避難に係る対策の活動体制、活動内容、活動上の課題	214			
											154	風水害時における災害対応の難しさ	215			
											155	風水害における警報と避難の決心ポイントとタイミング	216			
											156	決心と決断の違い	217			
											157	決心に必要な情報収集、分析および状況予測	218			
											158	決心に伴う体制変化	219			
											159	実際の現場における決心・調整の難しさ	220			
											160	過去の土砂災害の事例	221			
		161	土砂災害における警報と避難の実務	222												
		162	土砂災害対策の概要	223												
		163	最近の土砂災害から見た課題とその対応策	224												
		164	土砂災害における警報と避難の難しさ	225												
		165	土砂災害における警報と避難の事例、課題・教訓	226												
		166	土砂災害における警報と避難の決心ポイントとタイミング													
		167	土砂災害における警報と避難の決心ポイントの考え方													
		168	土砂災害における警報と避難にスネークラインの活用													
		169	スネークラインの仕組み													
		170	スネークラインの活用方法													
		171	スネークラインからの危機的状況の判断													
		144	災害未然防止活動		228											
						河川・堤防等の巡視等										

第1階層	第2階層	連番	第2階層の内容	第3階層	ID	第3階層の内容	第4階層	ID	第4階層の内容	ID	第5階層	ID	第6階層	ID	第7階層	連番															
防災の基本理念/防災マネジメント(1)(2)(つづき)	災害対策(9)(つづき)			応急活動(12)			緊急輸送ルートの確保				広域防災拠点ネットワークと緊急輸送路ネットワーク 交通確保	545	広域防災拠点ネットワークと緊急輸送路ネットワークの考え方			227															
													交通の確保		道路啓開等	228															
															航路等の障害物の除去等	229															
															港湾及び漁港の応急復旧等	230															
															空港等の応急復旧等	231															
															鉄道交通の確保	232															
															広域物資輸送拠点の確保	233															
															道路交通規制	478	大規模災害時の交通規制の必要性と法的位置付け	234													
																479	緊急交通路指定の活動の流れ	235													
																481	緊急通行車両及び規制除外車両の概要	236													
																482	標章交付事務の手続きの流れと内容及び事前届出の有効性	237													
																480	過去の災害における緊急輸送路の確保の事例	238													
																	海上交通の整理	239													
										応援部隊による広域的応援、受援								警察災害派遣隊の応援・受援		警察災害派遣隊の概要			240								
																			197	広域緊急援助隊の概要	198	広域緊急援助隊の活動事例	241								
																			199	被災地で必要となる治安維持活動			242								
																			200	治安維持のために地方公共団体が求められること			243								
																						緊急消防援助隊の応援・受援	186	緊急消防援助隊の概要	187	緊急消防援助隊の活動事例	244				
																					195の一部	緊急消防援助隊と地方公共団体が円滑に連携するための留意点	195の一部	防災部署から緊急消防援助隊等に人命救助活動・消火活動のために提供すべき情報内容等			245				
																					188	自衛隊の災害派遣任務の位置付け及び災害派遣任務の概要					246				
																					189	事例隊の派遣に関わる事務の手順・内容	191	自衛隊の人命救助・行方不明者捜索における活動事例			247				
																							192	自衛隊の生活支援(給水支援・入浴支援)における活動事例			248				
																							193	自衛隊のその他の活動事例			249				
																							196	自衛隊と地方公共団体が円滑に連携するための留意点(地方公共団体から自衛隊に提供すべき情報内容等)			250				
																					190	自衛隊の大規模震災等対処計画の内容					251				
																											海上保安庁の応援・受援				252

第1階層	第2階層	連番	第2階層の内容	第3階層	ID	第3階層の内容	第4階層	ID	第4階層の内容	ID	第5階層	ID	第6階層	ID	第7階層	連番				
防災の基本理念/防災マネジメント(1)(2)(つづき)	災害対策(9)(つづき)			応急活動(12)(つづき)			救助・救急、医療、消火活動	13	主な「災害対応業務(救助・救急、医療及び消火活動)」業務の概要、実施上のポイント		救助・救急活動					253				
											医療活動		被災地域内の医療機関による医療活動			254				
												災害派遣医療チーム(DMAT)等による医療活動	279	DMAT誕生の背景		255				
													280	DMAT活動要領		256				
													281	DMATによる被災者支援の活動内容		257				
													283	活動の実際(事例)		258				
											被災地域外での医療活動		広域広報医療関係機関への活動要請			259				
													広域広報医療施設への傷病者の搬送			260				
												282	ドクターヘリの活用			261				
											消火活動					262				
											294	遺体への対応	遺体の確認		遺体の検視・死体調査、身元確認等		263			
													埋火葬	火葬場、柩の調達、遺体搬送の手配			264			
														広域的な火葬の実施			265			
							被害拡大・二次災害防止						専門技術者等を活用した危険性の見極め	201の一部	専門技術者等を活用した危険性の見極め				266	
													応急対策	201の一部	住民の避難			267		
									201の一部	緊急災害対策派遣隊(TEC-FORCE)の派遣など被災地公共団体が行う活動の支援				268						
							応急復旧活動						通信施設の応急復旧							269
													危険個所の応急工事						270	
													ライフライン施設・設備等の応急復旧						271	
							災害廃棄物処理						災害廃棄物処理の意義	335	災害発生後の災害廃棄物処理の意義					272
													災害廃棄物処理業務のプロセスの概要	336	災害廃棄物処理の概念と処理フローの概要	334	近年の大規模災害と廃棄物処理の実態		273	
																337	大規模な災害時の廃棄物処理の実態(東日本大震災の例)		274	
													338	災害廃棄物処理における被災者への配慮					275	

第1階層	第2階層	連番	第2階層の内容	第3階層	ID	第3階層の内容	第4階層	ID	第4階層の内容	ID	第5階層	ID	第6階層	ID	第7階層	連番		
防災の基本理念/防災マネジメント(1)(2)(つづき)	災害対策(9)(つづき)			避難者支援(13)	14	主な「災害対応業務(被災者支援)」業務の概要、実施上のポイント	避難所の開設・運営				避難所の開設・運営の基幹業務	244	避難所の運営サイクルの確立	272	避難所のライフサイクルの事例	276		
												245	情報の取得、管理、共有			277		
												246	食料・物資管理			278		
												247	寝床の改善			279		
													トイレの確保・管理	266	トイレの導入	280		
														267	トイレの確保・管理	281		
														268	トイレの確保シミュレーション	282		
													衛生的な環境維持	269	衛生的な環境の維持	283		
													避難者の健康管理	270	避難者の健康管理	284		
														271	健康管理の実現	285		
												248	衣類			286		
												249	入浴			287		
													ニーズへの対応(要配慮・安全安心)	250	配慮が必要な方への対応	273	災害時要配慮者のための避難生活支援の事例	288
														251	女性・子供への配慮			289
														252	防犯対策			290
														253	ペット対応			291
												275	被災者支援の個別課題への対応	293	孤立解消			292
															その他の課題			293
													避難所の解消	254	避難所の解消に向けた対策			294
													福祉避難所の確保	255	対象者の把握			295
														256	福祉避難所の指定			296
														257	福祉避難所の整備			297
														258	資機材の整備			298
														259	支援体制の確立			299
													多様な避難先での支援	260	在宅避難者に必要な支援			300
														261	医療・保健・福祉施設における避難生活			301
														262	旅館・ホテルにおける避難生活			302
													要配慮者対応体制の確立	263	医療・保健・福祉分野による支援			303
														264	防災分野との連携			304
														265	ボランティアとの連携			305
			福祉避難所の開設・運営等															

第1階層	第2階層	連番	第2階層の内容	第3階層	ID	第3階層の内容	第4階層	ID	第4階層の内容	ID	第5階層	ID	第6階層	ID	第7階層	連番	
防災の基本理念/防災マネジメント(1)(2)(つづき)	災害対策(9)(つづき)			避難者支援(13)(つづき)			医療・保健衛生・防疫による被災者支援				医療対策	276	医療対策の仕組み			306	
												277	医療支援の必要性			307	
												278	過去の災害における医療支援の課題			308	
												284	医療チームの体制			309	
												285	救護所における活動			310	
												286	避難所における活動(巡回)			311	
												287	急性期からの移行の課題			312	
												288	心のケア対策			313	
													DPAT、JMATによる医療活動			314	
												保健衛生			315		
												防疫活動	318	家屋内外の消毒等の防疫活動			316
												自衛隊による支援	289	自衛隊による被災者支援の概要			317
												警察による支援	290	警察による被災者支援の概要			318
												消防・消防団による支援	291	消防・消防団による被災者支援の概要			319
												民生・児童委員による支援	292	民生・児童委員による被災者支援の概要			320
					災害ボランティアによる支援	78	災害ボランティアの種類と特性			321							
							災害ボランティアの位置づけ	79	阪神淡路大震災(ボランティア元年)以降のボランティア活動の変遷	322							
								80	災害ボランティアの防災での意義、行政との役割分担、法的位置づけ	323							
								85	災害ボランティア活動の今後の展望	324							
							災害ボランティアの受入れ	81	被災時の災害ボランティア活動の基本的な動き	325							
								82	災害ボランティアセンターの役割と機能、仕組み、担い手	326							
								83	災害ボランティアの災害現場での活動事例と課題	327							
								84	災害ボランティア団体の全国、地域内連携、各レベルの行政との連携	328							
							その他避難者への支援										
										帰宅困難者への対応	295	通勤・通学者や観光客への対応			329		
										広域避難者への対応	296	行政界を超えた避難者への対応			330		

第1階層	第2階層	連番	第2階層の内容	第3階層	ID	第3階層の内容	第4階層	ID	第4階層の内容	ID	第5階層	ID	第6階層	ID	第7階層	連番																	
防災の基本理念/防災マネジメント(1)(2)(つづき)	災害対策(9)(つづき)			避難者支援(13)(つづき)			生活再建支援業務				生活再建支援業務の全体像	297	生活再建支援業務の意味と位置づけ		331																		
												298	「主たる居宅」の位置づけ		332																		
												299	生活再建支援業務の種類		333																		
											建物被害認定調査	300	建物被害認定調査の判定方法の概略		334																		
												301	応急危険度判定との違い		335																		
												302	調査結果のデータ入力・管理		336																		
											り災証明書の発行	303	り災証明書の意味と位置づけ		337																		
												304	り災証明書の項目		338																		
												305	り災証明書の効果		339																		
											被災者台帳の構築	306	被災者台帳の意味と位置づけ		340																		
												307	台帳による被災者支援進捗管理		341																		
											応急仮設住宅の確保・提供											みなし仮設住宅の給与		みなし仮設住宅の制度	353	災害救助法におけるみなし仮設住宅の制度の概要と県・市町村の役割分担	343						
								みなし仮設住宅給与業務の概要	354	みなし仮設住宅給与業務の概要、事例、留意事項、問題													344										
							応急仮設住宅の提供		応急仮設住宅の制度	356												災害救助法における応急仮設住宅の制度概要と県市町村の役割分担	345										
									応急仮設住宅建設業務の概要	357												応急仮設住宅建設業務の概要、留意事項と問題点	346										
									建設用地の選定、確保、住戸配置の留意事項と問題点	358													347										
									応急仮設住宅に必要な資機材の調達														348										
									入居者募集業務	360												仮設住宅の意向調査、入居希望調査、入居選定業務の概要と課題	349										
									応急仮設住宅の運営管理	361												応急仮設住宅の管理および入居者に対する運営業務の概要と課題	350										
										362												入居者への支援業務およびボランティア等外部支援の意義と課題	351										
							363	住宅の応急復旧活動														352											
							義援物資・義援金等による支援																						義援物資・義援金の受入れ	319	義援物資の受入れ、義援金の受入れ		353
																														320	災害弔慰金等の支給及び災害援護資金の貸付		354
							応急教育活動																						教育環境の確保	317の一部	仮校舎及び仮運動場の確保、学校施設の応急復旧、安全な通学及び学校給食の確保、教科書及び学用品の供給		355
																														317の一部	授業料等の減免、奨学金の貸与、被災による生活困窮家庭の幼児・児童・生徒に対する就学支援の増強、特別支援学校等在籍児童等の就学奨励費の再支給		356
							被災者への情報伝達活動																						被災者への的確な情報伝達活動				357
												住民等からの問い合わせへの対応			358																		

防災基本計画では「応急の教育に関する活動」

第1階層	第2階層	連番	第2階層の内容	第3階層	ID	第3階層の内容	第4階層	ID	第4階層の内容	ID	第5階層	ID	第6階層	ID	第7階層	連番	
防災の基本理念/防災マネジメント(1)(2)(つづき)	災害対策(9)(つづき)			復旧 ※復旧復興(14)を分割	15	主な「災害対応業務(復旧復興)」業務の概要、実施上のポイント	社会インフラの復旧				生活や地域機能を支える公共基盤(社会インフラ)の復旧・復興の意義と理念	343	公共基盤(社会インフラ)の被災と災害復興の概念			359	
					321	災害から何を復旧・復興するのかー生活・住まい・仕事・地域社会・基盤施設・街ー						344	すまい・暮らしの再建と公共基盤(社会インフラ)の復旧・復興ー事例ー			360	
					322	災害からどのように復興するのかー現地復興と移転復興／原形復旧と改善復旧ー						345	安全な地域づくりと公共基盤(社会インフラ)の復旧・復興ー事例ー			361	
					323	復旧・復興の新しい法体系ー大規模災害復興法・大規模災害借地借家法ー						346	産業・経済復興と公共基盤(社会インフラ)の復旧・復興ー事例ー			362	
					324	人口減少・高齢化時代の「災害復興」の基本方向ー基盤整備から生活再建へー						公共基盤(社会インフラ)の災害復旧プロセスの概要	347	公共基盤(社会インフラ)の災害復旧・復興の概要と業務の流れ			363
					325	災害復興の基本理念ー生活復興・社会復興・産業復興・基盤復興ー					348		原状復旧と創造的復興			364	
					326	復興対策の事前の備えー事前復興計画の意義と事例ー						被災施設や社会基盤の復旧・復興事業制度とその概要	349	公共土木施設や農地・農業用施設等の災害復旧事業について			365
					327	復旧・復興のプロセスの事例ー阪神・淡路大震災／新潟県中越地震／東日本大震災ー					352		公共基盤(社会インフラ)に関する災害復旧事業等の仕組みと地元負担			366	

第1階層	第2階層	連番	第2階層の内容	第3階層	ID	第3階層の内容	第4階層	ID	第4階層の内容	ID	第5階層	ID	第6階層	ID	第7階層	連番				
防災の基本理念/防災マネジメント(1)(2)(つづき)	災害対策(9)(つづき)			復興 ※復旧復興(14)を分割	328	阪神・淡路大震災の被災状況、復興計画策定及び復興過程の特徴	復興計画の作成				復興計画の策定体制	394	復興方針・復興計画を策定するための体制と組織構成			367				
					329	東日本大震災の被災状況、復興計画策定及び復興過程の特徴		復興計画の策定過程と構成		395	復興方針・復興計画の策定プロセスと関連する諸計画			368						
					330	東日本大震災の津波被災者が感じる災害復興の進捗－被災者の復興感－		復興計画策定における住民参加の意義		396	復興方針・復興計画で取り上げるべき項目			369						
										397	復興計画の策定過程における住民参加の方法			370						
										社会復興			地域社会の再生や活性化の意義	364	地域社会の再生の必要性			371		
													365	地域社会が活性化することの意義			372			
													366	地域社会の再生と活性化の取り組みのプロセス			373			
													367	地域社会を再生し活性化するポイントと課題、留意点	368	地域社会が活性化して事例の紹介とその仕組みの事例	374			
													369	被災した地域社会を再生し、活性化する仕組みとしての復興基金の重要性			375			
													370	復興基金を活用した事例と制度の概要			376			
										基盤復興			過去の災害における被災市街地の復興とその意義と体系	371	阪神・淡路大震災と東日本大震災にみる市街地復興計画と復興まちづくりの事例			377		
													372	市街地復興計画の策定と復興まちづくりの意義と課題			378			
													被災市街地の復興まちづくりに関する地域住民の参加の意義と課題			373	市街地復興計画の概要	380	防災集団移転、区画整理等	379
																374	復興まちづくりの概要			380
																375	市街地復興計画の実施主体と住民参加の意義			381
													376	復興まちづくりの実施主体と合意形成の課題			382			
										379	復興事業の推進にあたって、地域住民の意向確認など復興モニタリングの重要性			383						
										生活復興			被災者による住まいの再建の理念と支援の概要	381	被災者の住まいの多様な再建プロセスとその理念			384		
														382	住まいの再建と市街地復興事業の相互関連とその課題			385		
														383	住まいの被災程度と再建支援制度の体系および事業制度の概要			386		
													被災住宅・被災マンションの再建プロセスと意向調査のあり方			384	被災住宅の多様な再建プロセスを踏まえた意向調査と支援制度の課題			387
																385	被災マンションの再建に係る意向調査と支援制度の概要と課題			388
													災害公営住宅の意義と留意点			386	災害公営住宅の意義と課題			389
										387	災害公営住宅への入居希望調査と提供、管理運営に関する留意点と課題						390			

第1階層	第2階層	連番	第2階層の内容	第3階層	ID	第3階層の内容	第4階層	ID	第4階層の内容	ID	第5階層	ID	第6階層	ID	第7階層	連番
防災の基本理念/防災マネジメント(1)(2)(つづき)	災害対策(9)(つづき)			復興 ※復旧復興(14) を分割 (つづき)		産業復興					地域経済の被災事例とその課題	388	過去の災害における地域経済の被災事例と地域産業復興の課題			391
											地域産業復興の視点と支援のあり方	389	地域産業の被災がもたらす課題とその復興の視点			392
												390	地域における雇用・就業の機会の喪失とその確保			393
												391	地域における産業復興推進のための支援対策と支援のあり方			394
											被災地における地域産業の復興事例と事業手法	392	過去の災害における地域産業の復興事例			395
												393	産業復興の支援事業制度の概要と課題			396

第1階層	第2階層	連番	第2階層の内容	第3階層	ID	第3階層の内容	第4階層	ID	第4階層の内容	ID	第5階層	ID	第6階層	ID	第7階層	連番																							
防災の基本理念/防災マネジメント(1)(2)(つづき)	組織運営(15)			指揮統制(16)	398	災害対策本部組織を統制していくための理論	リーダーの役割				リーダーシップ	413	リーダーシップの基本的な理論			397																							
					399	災害対策本部組織を統制していくための基本構造		414				リーダーに求められる役割			398																								
					400	危機対応の標準化と規格		415				リーダーとフォロアーの関係			399																								
											組織の運営(動かす)				組織運営の原則	401	危機対応組織の体制とその機能		補佐者の配置	400																			
																								5つの機能	401														
																										権限移譲	402												
																											一元的な指揮命令系統	403											
																											直接指示人数の制限	404											
																											責任担当期間	405											
																													406										
																														407									
																															408								
																																409							
																													410										
																														411									
																															412								
																																413							
																																				414			
																																					415		
																																						416	
																																							417
																																				419			
																																					420		
																																						421	
																																						422	

第1階層	第2階層	連番	第2階層の内容	第3階層	ID	第3階層の内容	第4階層	ID	第4階層の内容	ID	第5階層	ID	第6階層	ID	第7階層	連番		
防災の基本理念/防災マネジメント(1)(2)(つづき)	組織運営(15)(つづき)			対策立案(17)	419	事前計画と当面の実行計画の関係	対策立案の位置づけ	418	災害対応における対策立案の位置づけ							423		
					420	効果的な災害対応を動かすためのプランニング能力	計画の策定			当面の実行計画の構造	421	目標による管理の重要性			424			
											422	状況分析と状況認識の統一から災害対応計画の立案までの考え方			425			
											423	資源配置と文書管理、撤収			426			
												計画立案のプロセス	424	情報の収集ととりまとめ報の作成、状況認識の統一の流れ			427	
													425	状況分析を基にした災害対応計画の立案までの流れ			428	
													426	活動方針(目的)に沿った組織編成と資源配置の流れ			429	
														427	組織的な災害対応を行う際に、目標を設定する重要性			430
														428	適切な目標の内容の事例			431
														429	設定した目標を、組織的に管理する方法			432
							計画の運用				災害対策本部運営							

第1階層	第2階層	連番	第2階層の内容	第3階層	ID	第3階層の内容	第4階層	ID	第4階層の内容	ID	第5階層	ID	第6階層	ID	第7階層	連番		
防災の基本理念/防災マネジメント(1)(2)(つづき)	組織運営(15)(つづき)			人材育成(19)	486	防災における人材育成とは何か	訓練・研修の事例		国が実際に実施している訓練の事例	500	訓練大綱の概要		460					
		487	人材育成に関する取組の経緯		501	国が実施している訓練・研修の概要				461								
		488	災害対策基本法における規定		502	総合防災訓練の概要				462								
		489	防災基本計画における規定		503	津波防災訓練の概要				463								
		490	地域防災計画における規定例		504	図上訓練の事例				464								
		491	人材育成手法の全体像		505	地方公共団体が実際に実施している訓練の事例		505		近年の傾向		465						
		492	訓練・研修を通じた防災に関する人材育成とその手法		506			実動訓練の事例			466							
		493	e-ラーニングの取組		507			図上訓練の事例			467							
		494	被災地派遣(OJT)による人材育成		508	各種研修機関が実施している研修の事例		508		各種研修機関における防災研修の種類、事例(人と防災未来センター、消防防災科学センター、市町村アカデミー、静岡県、広島県など)		468						
		495	人材育成の対象者の考え方		509	防災訓練・研修の体系		509		防災訓練・研修の体系		469						
		496	対象者の役割に応じた育成上の留意点		510		体系上の防災訓練・研修の主な内容		470									
		497	対象者のキャリアに応じた育成上の留意点		511		各種防災訓練・研修の特徴	511	防災訓練の種類と特徴		471							
		498	人材育成プログラムの必要性		512	防災研修の種類と特徴			472									
		499	人材育成プログラムのイメージ		513	防災訓練・研修の企画と留意点	513	防災訓練の企画と留意点、企画事例		473								
					514		防災研修を企画と留意点、企画事例		474									
					515の一部		防災訓練/演習を企画運営するために必要な環境(案)	515の一部	状況認識、ねらいの設定、制約条件の抽出、技法の設定、カリキュラムの設計、開発・実施、評価/検証、フィードバック		475							
						訓練の実際		状況付与型図上演習の実際		状況付与型図上演習の実際	516	状況付与型図上演習の目的		476				
							517		状況付与型図上演習の内容とポイント			477						
									518		演習の企画の流れとポイント		478					
									519		演習評価の方法		479					
									520		演習成果の反映方法		480					
									521		討議型図上演習(エスノグラフィ演習)の内容	討議型図上演習(エスノグラフィ演習)の内容	521	討議型演習の目的、エスノグラフィ演習の位置づけ		481		
													522	演習の企画の流れとポイント		482		
													523	討議型図上演習で用いられる各種素材(各種データ、経験談)とその活用		483		
													524	素材作成の方法と留意点		484		
													525	様々な素材を用いた演習の内容と方法、事例		485		
							526	演習実施と実施上の留意点		486								
								研修の実際		人材育成プログラムの作成		人材育成プログラムの作成方法や留意点		人材育成プログラムの具体例		487		
							527		人材育成プログラム作成上の留意点				488					
							528		様々な訓練・研修を組み合わせた年間スケジュール				489					
								様々な訓練・研修を組み合わせた人材育成プログラム		様々な訓練・研修を組み合わせた中長期計画		様々な訓練・研修を組み合わせた中長期計画		様々な訓練・研修を組み合わせた中長期計画		490		
							529		様々な訓練・研修を組み合わせた中長期計画				491					